

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	54,662	流 動 負 債	19,154
現 金 及 び 預 金	1,753	支 払 手 形	8
受 取 手 形	705	電 子 記 録 債 務	2,022
売 掛 金	7,386	買 掛 金	3,466
商 品 及 び 製 品	2,784	未 払 金	9,113
仕 掛 品	204	未 払 費 用	759
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	618	未 払 法 人 税 等	1,103
前 渡 金	1,289	前 受 金	1,739
前 払 費 用	244	預 り 金	15
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	37,955	役 員 賞 与 引 当 金	204
そ の 他	1,722	株 式 報 酬 引 当 金	63
貸 倒 引 当 金	△ 2	ポ イ ン ト 引 当 金	396
		そ の 他	258
固 定 資 産	12,828	固 定 負 債	548
有 形 固 定 資 産	8,037	資 産 除 去 債 務	435
建 物	2,239	そ の 他	113
構 築 物	58	負 債 合 計	19,702
機 械 及 び 装 置	539	(純 資 産 の 部)	
車 両 運 搬 具	0	株 主 資 本	47,775
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,333	資 本 金	100
土 地	1,555	資 本 剰 余 金	9,411
建 設 仮 勘 定	1,310	そ の 他 資 本 剰 余 金	9,411
無 形 固 定 資 産	1,593	利 益 剰 余 金	38,263
借 地 権	9	そ の 他 利 益 剰 余 金	38,263
ソ フ ト ウ ェ ア	1,460	繰 越 利 益 剰 余 金	38,263
そ の 他	122		
投 資 其 他 の 資 産	3,197	評 価 ・ 換 算 差 額 等	13
投 資 有 価 証 券	235	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	13
関 係 会 社 株 式	844		
出 資 金	4		
繰 延 税 金 資 産	1,170		
そ の 他	941		
		純 資 産 合 計	47,788
資 産 合 計	67,491	負 債 及 び 純 資 産 合 計	67,491

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (2) そ の 他 有 価 証 券
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産 …………… 定率法
ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建 物 …………… 3 ～ 38年
工具、器具及び備品 …………… 2 ～ 20年
- (2) 無 形 固 定 資 産 …………… 定額法
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
ソフトウェア(自社利用分) … 5年

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役 員 賞 与 引 当 金 …………… 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 株 式 報 酬 引 当 金 …………… 取締役に対する株式報酬の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) ポ イ ン ト 引 当 金 …………… 当事業年度末後の顧客に付与したポイントの使用(売上値引)に備えるため、過去のポイント使用実績により見積った当事業年度の負担額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘ ッ ジ 会 計 の 方 法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘ ッ ジ 手 段 …………… 為替予約
ヘ ッ ジ 対 象 …………… 外貨建債務及び予定取引
- (3) ヘ ッ ジ 方 針 …………… 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。

- (4)ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
- ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が 100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

7. その他計算書類作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II. 当期純利益金額

11,706 百万円